

第150期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

(連結注記表、個別注記表)

株式会社ニコン

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 : 70社
会社の名称 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、(株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Hong Kong Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他
- 新規連結子会社の数 : 3社
会社の名称 : 光硝子(香港)有限公司
光硝子(常州)光学有限公司
Nikon Sales (Thailand) Co., Ltd.

当連結会計年度より光硝子(香港)有限公司、光硝子(常州)光学有限公司及びNikon Sales (Thailand) Co., Ltd.については重要性が高くなったことから連結子会社に含めております。

- 連結除外子会社の数 : 4社
会社の名称 : Nikon Precision Singapore Pte Ltd
Metris Manufacturing NV
3D Engineering Solutions Ltd.
Metris Asia Pacific Ltd.

Nikon Precision Singapore Pte LtdについてはNikon Singapore Pte. Ltd. に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。Nikon Metrology NVの子会社3社については、清算終了により連結子会社から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 : 13社
会社の名称 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 : 2社
会社の名称 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル
- (2) 持分法を適用していない
非連結子会社の数 : 13社
会社の名称 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他
- (3) 持分法を適用していない
関連会社の数 : 8社
会社の名称 : 日本システム制御(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon (Russia) LLC.、Nikon Mexico S.A de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、光硝子(常州)光学有限公司の決算日は12月31日となっております。

なお、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

・当社及び国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

・在外連結子会社

原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・当社及び国内連結子会社

建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

・在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① のれんの償却に関する事項
のれんは、その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については主として10年間の定額法により償却しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
当社及び一部の在外連結子会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当社及び一部の連結子会社において当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(または、退職給付に係る資産の減少)に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,536百万円計上されるとともに、退職給付に係る資産が1,557百万円、その他の包括利益累計額が1,977百万円、それぞれ減少しております。

国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。なお、当該遡及適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示方法の変更

前連結会計年度において、固定負債のその他に含めていた繰延税金負債は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金負債は318百万円であります。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました投資その他の資産の繰延税金資産(当連結会計年度7,646百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりその他に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	1,625百万円
合計	1,625百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	4,700百万円
合計	4,700百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 292,653百万円

3. 保証債務 720百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 収用補償金

国土交通省による横浜468号道路新設工事及び横浜市による都市計画道路横浜藤沢線建設工事に関する収用要請により、当社横浜製作所の土地の一部を国土交通省へ譲渡し、建物の一部を移転したことに伴い、受領したものです。

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、保有する固定資産について活用状況および今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国、タイの遊休資産について今後の具体的な使用が見込めないため、減損損失を2,319百万円計上しております。

減損した主な固定資産の種類は、建物および構築物198百万円、機械装置及び運搬具1,371百万円、その他の固定資産で749百万円であります。

3. 環境対策費

当社グループが保有する土地に対する土壌汚染対策費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	400,878,921	—	—	400,878,921
合計	400,878,921	—	—	400,878,921
自己株式				
普通株式	4,279,760	5,257	65,713	4,219,304
合計	4,279,760	5,257	65,713	4,219,304

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,759	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	3,966	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,726	利益剰余金	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

791,200株

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建の債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、主として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、リスクに対応しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	225,519	225,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	124,473	124,473	—
(3) 投資有価証券	59,445	60,080	635
(4) 支払手形及び買掛金	(118,841)	(118,841)	—
(5) 短期借入金	(14,511)	(14,511)	—
(6) 未払費用	(52,272)	(52,272)	—
(7) 未払法人税等	(4,449)	(4,449)	—
(8) 社債	(60,000)	(61,218)	△1,218
(9) 長期借入金	(49,600)	(48,988)	611
(10) デリバティブ取引	(2,571)	(2,571)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、市場価格のない投資有価証券（連結貸借対照表計上額13,297百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

また、1年以内に償還期限の到来する流動負債に含まれている社債を含めております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップを利用している変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,375円92銭
2. 1株当たり当期純利益	118円06銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
- ・無形固定資産(リース資産を除く)
- ・リース資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

- ・製品保証引当金
 - ・退職給付引当金
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- (8) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ③ ヘッジ方針
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
- (9) 消費税等の会計処理
- (10) 連結納税制度の適用

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

貸借対照表では、年金資産の合計額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（注）	2,298百万円
投資有価証券	1,625百万円

② 担保に係る債務

長期借入金	4,700百万円
-------	----------

（注）子会社の借入金に対して、当社の預金を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 194,463百万円

(3) 保証債務等

被保証者	保証金額	保証債務の内容
従業員（420名）	720 百万円	従業員の住宅ローン他の保証
NIKON DO BRASIL LTDA.	1,307 百万円	借入金等に対する保証
その他	672 百万円	借入金等に対する保証
計	2,700 百万円	

(4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	94,873百万円
長期金銭債権	14,935百万円
短期金銭債務	66,639百万円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	187百万円
--------	--------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

関係会社への売上高	587,529百万円
関係会社よりの仕入高	277,917百万円
営業取引以外の取引高	21,095百万円

(2) 収用補償金

国土交通省による横浜468号道路新設工事及び横浜市による都市計画道路横浜藤沢線建設工事に関する収用要請により、当社横浜製作所の土地の一部を国土交通省へ譲渡し、建物の一部を移転したことに伴い、受領したものです。

(3) 減損損失

遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。主な内訳は、機械及び装置であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4, 219, 304株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産	18, 422百万円
未払賞与	2, 977百万円
減価償却費	15, 282百万円
製品保証引当金	2, 045百万円
その他	2, 385百万円
繰延税金資産合計	41, 113百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△5, 111百万円
資産除去債務	△218百万円
固定資産圧縮積立金	△5, 119百万円
その他有価証券評価差額金	△6, 101百万円
その他	△41百万円
繰延税金負債合計	△16, 591百万円

繰延税金資産の純額	24, 521百万円
-----------	------------

(注) 繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、5, 500百万円であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1, 426百万円減少し、法人税等調整額が1, 421百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5) (注6)
			役員の兼任	事実上の関係				
子会社	Nikon Precision Inc.	100.0	2人	当社製品の輸入販売	精機事業製品の販売 (注1)	60,426	売掛金	13,677
							前受金	16,870
	Nikon Inc.	100.0	3人	当社製品の輸入販売	映像事業製品の販売 (注1)	116,555	売掛金	7,057
	Nikon Europe B.V.	100.0	2人	当社製品の輸入販売	映像事業製品の販売 (注1)	161,761	売掛金	6,623
	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	100.0	2人	当社製品の輸入販売	映像事業製品の販売 (注1)	61,475	売掛金	7,043
	Nikon Americas Inc.	100.0	2人	米州子会社の持株会社	短期資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	27,299
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	100.0	2人	当社製品の製造	長期資金の貸付 (注3)	—	長期貸付金	7,532
				映像事業製品の製造 (注4)	157,626	買掛金	7,202	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場実勢を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム (以下CMS) を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しております。なお、子会社への貸付及び子会社からの借入については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(注3) 子会社への貸付及び子会社からの借入については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(注4) 製品の製造については、市場相場から算定した価格、発注先からの見積もりを検討の上、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注5) 取引金額及び海外子会社の期末残高には消費税等を含めておりません。

(注6) 期末残高には、外貨建金銭債権債務の場合、期末日の直物為替相場により円貨に換算した金額で表示しております。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△84,776百万円
年金資産	102,671百万円
未積立退職給付債務	17,894百万円
未認識数理計算上の差異	2,380百万円
未認識過去勤務費用	△301百万円
前払年金費用	19,973百万円

なお、年金資産には退職給付信託3,719百万円が含まれております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,222百万円
利息費用	1,551百万円
期待運用収益	△1,787百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△434百万円
過去勤務費用の費用処理額	△1,951百万円
小計	△399百万円
その他	△157百万円
退職給付費用	△557百万円

また、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金掛金988百万円が計上されております。

なお、確定拠出年金掛金は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費の退職給付費用」に計上されております。

(4) その他

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.0%

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	870円12銭
1株当たり当期純利益	82円65銭

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。